

中央監視等業務仕様書

この仕様書は、地方独立行政法人栃木県立がんセンター（以下「センター」という。）が発注する中央監視業務並びに中央監視盤・空調自動制御装置保守業務を受託する者（以下「受託者」という。）が行う業務の概要を示すものであって、現場の状況に応じて簡易なものについては、仕様書に記載されていない事項であっても誠意をもって行い、センターが安全上、業務運営上必要と認めたものは契約金額の範囲内で行えるかセンターと協議する。

1 目 的

- センターの電気設備、空調設備、給排水設備、消防設備及び建築物を良好に管理し、かつ、センター業務の特性に適した設備の運転及びメンテナンスを行うことにより、センター業務の円滑な運営に寄与する。
- センターに設置してある中央監視盤及び空調用自動制御装置の保守点検を行い、機能を常に良好に維持することによりセンター業務の円滑な運営に寄与する。

2 業務場所

- 宇都宮市陽南4丁目9番13号 地方独立行政法人栃木県立がんセンター
- 宇都宮市陽南4丁目11番12号 地方独立行政法人栃木県立がんセンター職員宿舎

3 業務の範囲

(1) 中央監視業務

建 築 区 分	階 数	延 面 積		備 考
本 館 総面積 19535.92m ²	地上6階	旧西病棟	4,458.92m ²	本館2階～本館6階
	地下1階	そ の 他	15,077.00m ²	外来・診察室・検査・放射線ほか
管 理 棟	地上3階	3,426.24m ²		
患者総合支援センター	地上1階	332.79m ²		
放射線治療棟	地上2階 地下1階	986.33m ²		
新 館 総面積 10619.61m ²	地上6階	東 病 棟	6,711.81m ²	東第1病棟～第5病棟
	地下2階	そ の 他	3,907.80m ²	本館・新館連絡通路含む
研 究 棟	地上4階	2,283.90m ²		
付 属 建 物	平屋	372.85m ²		
職 員 宿 舎	地上3階	2,510.91m ²		

(2) 中央監視盤・空調自動制御装置保守業務

受託者は、別紙「保守対象機器一覧」にある空調用自動制御装置の機能を常に良好に維持するため、計画的に技術員を派遣し、適切な点検及び整備を実施し、必要と判断したときは適切な措置を講じなければならない。

4 配置人員及び勤務体制

受託者は、常時3名以上の配置かつ常駐者最小16名以上(正社員含む)の配置体制を確保できること。

この体制が維持できない場合、センターと協議の上決定する。

(別表1及び2のとおり)

なお、別表1の組織図は、16名体制の場合の図である。

5 責任者等

受託者は、業務従事者を指揮監督できる者から責任者1名及び副責任者3名(以下「責任者等」という。)を定め、月曜日から金曜日までの平日9時00分～17時30分の時間帯は、この4名のいずれかの者が必ず勤務している勤務体制をとること。

並びに、責任者等が、病気及び突発性の事情により上記の平日勤務体制が取れないとき、事前に申し出る事により責任者等代理を立てて円滑な連絡体制をとること。

また、責任者等は、従事者にセンターの指示事項を伝え、その周知徹底をすること。

なお、責任者等を定めたとき、又は移動があったときは、様式第1号によりセンターに届け出なければならない。

6 従事者

受託者は、業務従事者として設備管理業務経験者の中から責任者等を除く12名以上の適格な人材を選任し、本書に基づいた業務を十分にこなせる体制とすること。

なお、従事者を定めたとき、又は移動があったときは、様式第2号によりセンターに届け出なければならない。

7 配置を要する有資格者

受託者は、前述の責任者等及び従事者について、下記の有資格者を配置しなければならない。

なお、有資格者については、一般競争入札参加資格確認申請時に提出を求めている、様式3「有資格者名簿」及び添付書類により、有する資格等及び人員数について事前審査の際に確認する。

(1) 第三種電気主任技術者 1名以上

(2) 第二種電気工事士 5名以上

(3) エネルギー管理士又はエネルギー管理員の資格を有する者 5名以上

○ 以下の者を月曜日から金曜日までの平日9時00分～17時30分の時間帯は1名以上配置している体制をとること。

- ・ エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づくエネルギー管理員講習を修了した者
- または、平成18年度以降の同法改正に沿ったエネルギー管理士の資格を有している者。

(4) 二級ボイラー技士〔第一種圧力容器(オートクレーブ)取扱主任者選任〕 5名以上

(5) 乙種4類危険物取扱者 5名以上

(6) 消防設備士 5名以上

(7) 建築物環境衛生管理者 1名以上

(8) 自衛消防業務講習修了者 8名以上

○ (財)日本消防設備安全センターが開催する講習の課程を修了した者を配置すること。

(9) 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者 1名以上

8 勤務表の提出

受託者は、責任者等及び従事者の月間勤務予定表をセンターに提出しなければならない。

9 業務内容

- (1) 本書に基づいた別紙の各「業務実施要領」に基づき、センターに設置してある設備の運転管理及び法定点検等の中央監視業務を行うものであること。
- (2) 中央監視盤並びに空調機器自動制御装置保守点検業務については、以下のとおり業務を行うものであること。
 - ① 総合点検
各設備の総合点検を年1回実施する。
 - ② 季節切換え点検
夏期・冬期の季節切換え時期に季節切換え点検を年2回実施する。
 - ③ 点検方法
点検作業は、別紙「機器の保守点検作業基準書」に基づき適正に実施すること。
 - ④ 法定点検等の立会い
受託者は、電気事業法に基づく定期点検等の停電が発生するような場合には、不測の事態に備えるため技術者を派遣し作業に立ち会うものとする。

10 緊急時の対応及び故障対策

不時の故障発生等により、センターから緊急の連絡等があったときは、受託者は速やかに技術員を派遣して適切な処置を講ずるものとする。

11 管理責任区分

空調用自動制御装置設備の占有、若しくは管理に基づく責任はセンターに帰属する。

12 再委託の禁止等

- (1) 受託者は、業務委託の実施を自ら行うものとし、委託業務の全部若しくはその主たる部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- (2) (1)を除く業務の一部を再委託等しようとする場合は、あらかじめセンターに承認申請(様式第3号)を行い承認を得るものとする。

13 業務計画書

受託者は、「年間業務計画書」を作成し、センターの承認を得なければならない。
また、毎月の定期点検については、点検予定日及び点検内容を書面により事前に通知すること。

14 業務報告書

- (1) 受託者は、業務の進捗状況等を定期的に報告するほか、センターの求めに応じてその報告をすること。
- (2) 受託者は、保守点検等を行ったときは直ちに業務実施報告書を作成してセンターに提出し、その確認を受けるものとする。なお、故障対応作業時には復旧の進行状況について、センターに逐次報告すること。

15 服 装

従事者は、受託者の制定する社名及び氏名入りの制服を着用し、身だしなみに注意すること。

16 負担区分

- (1) 業務に要する物品等は、原則として、全て受託者の負担とする。
- (2) 本書で指定した各種点検及び法定検査に要する費用は、受託者の負担とする。
- (3) 業務実施に要するセンターの施設、電力、水道等の費用は、センターの負担とする。
- (4) 業務に要する工具類については、原則として、受託者の負担とする。
- (5) 消耗品(事務用品)については、受託者の負担とする。
- (6) 軽微な修理は、交換部品はセンター負担とする。(その他についてはセンターと受託者の協議の上実施する。)

17 請 求

受託者は、毎月の委託業務完了検査合格後、10日以内にセンターに請求書を提出しなければならない。なお、契約時には各月の業務計画書に基づいた請求予定額内訳書を提出すること。

18 受託者の責務

- (1) 受託者は、センターの名誉を重んじ、これを毀損しないよう努めなければならない。
- (2) 受託者は、センター内において知り得た情報を外部に漏らしてはならない。この事項は、受託者がこの業務を解かれた後も持続するものとする。
- (3) 受託者は、常に業務従事者の健康に留意し、伝染性の疾患に感染した者を業務に従事させてはならない。
- (4) 業務従事者は、礼儀正しく品行を慎み、常に清潔にし、応接にあつては懇切丁寧を旨とする。
- (5) 業務従事者は、患者、患者の家族及び面会者等とみだりに接触、会話等をしてはならない。
- (6) 受託者は、業務従事者に対して受託業務上必要とする教育、訓練を実施し、業務履行に支障をきたさないよう万全を期さなければならない。
- (7) センター敷地内は、全面禁煙であるため、従事者もこれに従うこと。

19 中央監視業務ノウハウの文書化

中央監視業務のノウハウについては、別途交付する文書に加筆し年度末に提出すること。

20 引継ぎ

受託者は、2028年度に委託業務を受託する者に対し、委託業務が滞ることのないよう十分な引継ぎを行うものとする。

21 留意事項

緊急時の対応及び故障対策を実施する場合を除き点検及び整備等は、センターの就業時間内(通常勤務日の勤務時間)に行うものとするが、センターの業務に支障をきたすおそれのある作業等については、センターの指定する日時に行うよう調整すること。

22 その他

本書に定めのない事項については、その都度センターと受託者が協議し、文書により取り決めるものとする。